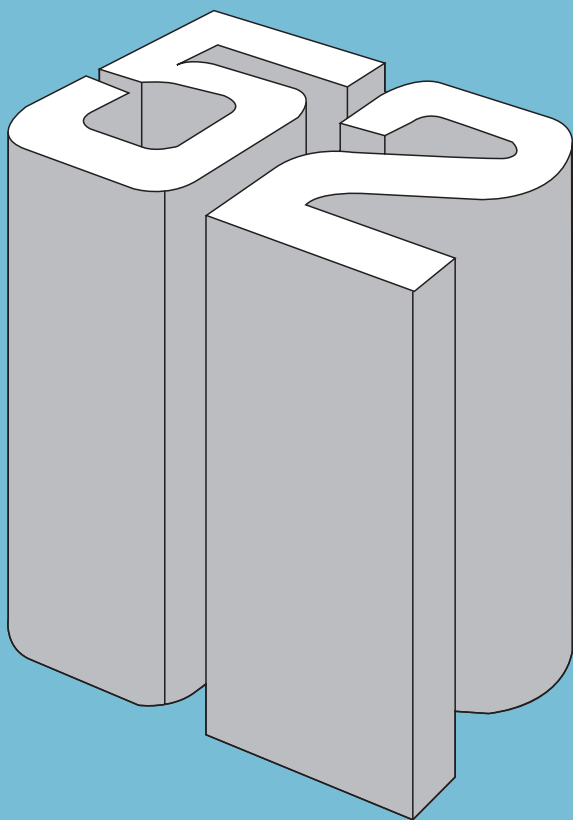


# 第52期 事業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)



西日本システム建設株式会社

## 会社の概要

設立年月日 昭和29年9月10日

発行する株式  
の総数 48,400,000株

発行済株式数 13,100,000株

資本金 801,000,000円

### 営業内容

- 電気通信設備・設計・施工・保守・コンサルタント
- ネットワークソリューション事業
- グループウェア、各種システム開発
- LAN、WANイントラネット構築
- 情報通信 (PBX、OA) 工事、メンテナンス
- 各種通信機器、OA機器販売
- インターネットプロバイダー
- OCN代理店、NTTDoCoMo代理店

上場証券取引所 大阪証券取引所市場第二部  
福岡証券取引所

本店 〒862 - 0976  
熊本市九品寺3丁目15番7号  
電話 (096) 372 - 1111 (大代表)

支社 福岡、熊本、鹿児島、東京

支店 北九州、長崎、佐賀、大分、宮崎、  
関西、沖縄

従業員数 605名

ホームページ <http://www.sysken.co.jp/>

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社第52期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況および決算につきましてご報告申し上げます。

今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

赤星 敦

# 営業の概況

## 1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業収益改善による企業の底堅い設備投資需要、また雇用情勢の改善等による個人消費の復調など、景気は堅調に推移しました。

当社関連の情報通信分野では、本格的なIP・ブロードバンド時代を迎え、顧客獲得に向けた事業者間でのサービス・価格両面における熾烈な競争が繰り広げられております。

一方、当社の主たる取引先であるNTTグループでは光化・IP化を通じた高品質でコストパフォーマンスに優れたブロードバンド&ユビキタスサービスの実現に取り組まれております。

このような状況の中、当社は総力をあげて「SYSKENチャレンジ50」の経営戦略のもと、積極的な営業活動を展開するとともに経営の効率化を推進してまいりました。

以上の結果、当期の受注高は270億8千4百万円（前期比110.6%）、完成工事高は249億1千1百万円（前期比102.2%）となりました。

また、利益につきましては競争激化等による影響及び人件費を中心とした固定費削減施策の一部解除等により、経常利益は11億2千1百万円（前期比75.6%）、当期純利益は5億6千8百万円（前期は9億7千7百万円の当期純損失）となりました。

## 2. 部門別の営業の概要

### (1) 所外系設備工事

当期の受注高は168億1千4百万円で受注先は西日本電信電話株式会社（NTT西日本）であります。完成工事高は143億9千万円で繰越高は70億1百万円となりました。

### (2) 所内系設備工事

当期の受注高は7億6千2百万円で受注先は西日本電信電話株式会社（NTT西日本）であります。完成工事高は7億3千5百万円で繰越高は1億7千3百万円となりました。

### (3) その他の建設工事

当期の受注高は75億4千6百万円、受注先はNTT関係会社、官公庁及び民間会社などで、その事業内容は通信設備工事、電気、空調の設備工事、CATV工事、情報通信工事等であります。完成工事高は78億2千5百万円、繰越高は10億3千6百万円となりました。

### (4) 商品売上

当期の売上高は19億6千万円で主な販売品目は、携帯電話機、OA機器、太陽光発電システム等であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題  
現在、情報通信分野は大変革期に入っており、今や通信はインターネットを中心としたブロードバンド通信時代になりつつあり、今後数年は国のIT化計画「e・Japan計画」「u・Japan計画」に呼応した超高速の光ファイバー回線上にインターネット技術を使ったIP（インターネットプロトコル）通信が主流になっていくものと思われます。

こうしたブロードバンド化の進展、固定電話と携帯電話の融合、あるいはドライカップ利用による直収サービスの出現により、今後も通信事業者間の価格及びサービス競争が熾烈化し、当社企業グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあると考えております。

このような企業環境下で、当社は今後いかにして「品質」「稼動」「技術」「価格」面で多様化するお客様の信頼に応えていくかが重要な課題であると認識しております。当社は昨年創業50年を迎えておりますが、これを機に中期経営計画「SYSKENチャレンジ50」を掲げ、仕事の仕組みと意識の変革にチャレンジし、課題克服に向け邁進しているところであり、次のとおりの経営ビジョンを掲げ、更に経営基盤を強化し、当社の強み、長所を伸ばし、進化する企業集団として、今後ともお客様と株主の皆様のご期待に応えられるべく業績の向上を目指してまいります。

#### 経営ビジョン

「創業50年を機にいままでのやり方を脱皮して  
どこにも負けない【SYSKENブランド】を創ろう」

【SYSKENブランド】とは下記のとおり企業の価値のこと  
であります。

- Q（クオリティ・品質）... 最新の技術力を素早く確保し、  
どこにも負けない優良でお客様  
が満足する製品を提供する。
- C（コスト・原価）..... 徹底した効率化で裏づけされた  
コストにより収益の最大化を図  
る。
- D（デリバリー・納期）... 納期を遵守することでお客様に  
迷惑をかけないサービスを提供  
する。
- M（モラル・倫理）..... 社内規定の見直しと社員教育に  
よりコンプライアンスを遵守す  
る。
- S（セーフティ・安全）... 人身事故・設備事故・交通事故  
の撲滅を図る。

## 業績の推移

過去3年間および当期の営業並びに資産の状況は次の通りであります。

営業成績及び財産の状況の推移

(1) 当期の受注高、完成工事高、繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期完成工事高	次期繰越高
所外系設備工事	4,577	16,814	14,390	7,001
所内系設備工事	146	762	735	173
その他の建設工事	1,315	7,546	7,825	1,036
商 品 売 上	-	1,960	1,960	-
合 計	6,039	27,084	24,911	8,211

(2) 業績の推移

区 分	第49期 平成13年度	第50期 平成14年度	第51期 平成15年度	第52期(当期) 平成16年度
受 注 高 (百万円)	24,853	20,213	24,482	27,084
完 成 工 事 高 (百万円)	26,654	22,159	24,372	24,911
経 常 利 益 (百万円)	329	140	1,482	1,121
当 期 純 利 益 又 は 当期純損失( ) (百万円)	66	40	977	568
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	5.10	3.06	75.55	45.20
純 資 産 (百万円)	4,693	5,129	4,251	4,674
1株当たり純資産 (円)	358.27	393.34	334.34	377.17
総 資 産 (百万円)	17,047	14,650	16,122	17,245

(注) 1. 第51期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日、法務省令第7号)」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しておりますので、従来の「当期利益」、「一株当たり当期利益」は「当期純利益又は当期純損失( )」、「一株当たり当期純利益又は当期純損失( )」と表示しております。

- 1株当たりの各数値の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 第50期は景気低迷による設備投資抑制の影響を受け、受注高及び完成工事高が減少しました。

4. 第51期の経常利益の増加は、完成工事高の増加及び人件費を中心とした固定費削減効果によるものであり、当期純利益の減少は、希望退職者募集に伴う特別退職金の支払い、大量退職に伴う退職給付費用の計上及び会計基準変更時差異の一括費用処理によるものであります。
5. 第52期（当期）につきましては、前記「1. 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

#### 設備投資の状況

当期中において実施しました設備投資の総額は9千6百万円であります。なお、設備資金は自己資金にて賅っております。

#### 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### 当期中の主な受注工事

発注者	工事名
西日本電信電話株式会社福岡支店	福岡 A 総16 - 04 A 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社鹿児島支店	鹿児島総16 - 04 A 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社鹿児島支店	鹿児島総16 - 03D 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社福岡支店	福岡 A 総16 - 03 J 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社福岡支店	福岡 A 総16 - 07 D 電気通信設備工事

#### 当期中の主な完成工事

発注者	工事名
西日本電信電話株式会社福岡支店	福岡 A 総16 - 04 A 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社鹿児島支店	鹿児島総16 - 04 A 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社福岡支店	福岡 A 総16 - 07 D 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社福岡支店	福岡 A 総15 - 11 F 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社福岡支店	福岡 A 総14 - 12 C i 電気通信設備工事

## 庶務事項

当期中における主な商業登記事項は次のとおりであります。

1. 平成16年6月1日

- ・長崎支店移転登記

1. 平成16年6月29日

- ・赤星敦氏の代表取締役重任登記
- ・赤星敦、柴野泰、挟間規、太田文則、田中征夫、松本和孝、中村勲志、森豊康、板井次男各氏の取締役重任登記
- ・井手靖治氏の取締役退任登記
- ・長谷川義郎氏の監査役重任登記

1. 平成16年9月9日

- ・長崎支店移転登記

### 従業員の状況

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
605 名	増 17 名	44.0 才	18.9 年

(注) 従業員数は当社から子法人等への出向者を含んでおります。

### 主要な営業所

#### 支 社

福岡支社(福岡市) 熊本支社(合志町)

鹿児島支社(鹿児島市) 東京支社(東京都)

#### 支 店

北九州営業支店(北九州市) 長崎営業支店(長崎市)

佐賀営業支店(佐賀市) 大分営業支店(大分市)

宮崎営業支店(宮崎市) 関西支店(大阪市)

沖縄支店(那覇市)

#### アクセスセンタ

福岡アクセスセンタ(福岡市) 長崎アクセスセンタ(長与町)

伊万里アクセスセンタ(伊万里市) 熊本アクセスセンタ(合志町)

別府アクセスセンタ(別府市) 中津アクセスセンタ(中津市)

鹿児島アクセスセンタ(鹿児島市) 鹿屋アクセスセンタ(鹿屋市)

延岡アクセスセンタ(延岡市)



# 株式の状況

## 株式の状況

発行する株式の総数	48,400,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
当期末株主数	1,184名

## 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
西日本システム建設従業員持株会	1,002	8.16	—	—
第一生命保険相互会社	981	7.98	—	—
日本生命保険相互会社	905	7.37	—	—
株式会社肥後銀行	600	4.89	1,222	0.49
みずほ信託銀行株式会社	435	3.54	5	0.00
住友生命保険相互会社	403	3.28	—	—
西部電気工業株式会社	281	2.29	489	2.12
株式会社りそな銀行	259	2.11	—	—
石兼雅之	240	1.95	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	220	1.79	—	—

## 自己株式の取得、処分等及び保有

### (1) 取得株式

普通株式 323,019株

取得価額の総額 81,534千円

### (2) 第51回定時株主総会后、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式

普通株式 318,000株

取得価額の総額 80,136千円

### (3) 決算期における保有株式

普通株式 705,367株

### 地域別分布状況

株 主	数	株 式 数
北海道・東北	8 名	13,000 株
関 東	161	4,197,265
中 部	94	443,183
近 畿	123	991,602
中 国	52	278,720
四 国	33	101,782
九 州	711	6,249,081
外 国	1	120,000
自 己 株	1	705,367
合 計	1,184	13,100,000

### 所有者別分布状況

株 主	数	株 式 数
金 融 機 関	16 名	4,869,459 株
証 券 会 社	6	106,600
そ の 他 の 国 内 法 人	69	1,567,918
外 国 法 人 等	1	120,000
個 人 ・ そ の 他	1,092	6,436,023
合 計	1,184	13,100,000

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,175,940	流動負債	9,549,558
現金預金	320,906	支払手形	153,938
受取手形	318,907	工事未払金	4,780,654
完成工事未収入金	7,537,171	短期借入金	3,381,813
未成工事支出金	1,162,537	未払金	201,949
材料貯蔵品	256,295	未払法人税等	327,687
短期貸付金	23,736	未払消費税等	42,824
繰延税金資産	192,652	未成工事受入金	239,156
未収入金	313,051	預り金	58,503
その他	51,682	賞与引当金	325,000
貸倒引当金	1,000	役員賞与引当金	29,570
固定資産	7,069,579	完成工事補償引当金	2,300
有形固定資産	2,902,759	その他	6,162
建物	998,833	固定負債	3,021,057
構築物	59,123	長期借入金	67,286
機械装置	5,843	長期預り保証金	113,775
車両運搬具	808	退職給付引当金	2,691,729
工具器具・備品	52,126	役員退職慰労引当金	117,266
土地	1,786,023	債務保証損失引当金	31,000
無形固定資産	68,805	負債合計	12,570,616
ソフトウェア	33,169	(資本の部)	
電話加入権	33,977	資本金	801,000
その他	1,658	資本剰余金	560,106
投資その他の資産	4,098,014	資本準備金	560,106
投資有価証券	2,447,962	利益剰余金	3,028,833
子会社株式	229,323	利益準備金	200,250
長期貸付金	602,298	任意積立金	2,101,340
長期未収入金	170,014	固定資産圧縮積立金	51,340
破産更生債権	38,229	別途積立金	2,050,000
長期前払費用	9,649	当期末処分利益	727,243
繰延税金資産	1,096,503	株式等評価差額金	436,428
その他	103,833	自己株式	151,464
貸倒引当金	599,800	資本合計	4,674,904
資産合計	17,245,520	負債及び資本合計	17,245,520

# 損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	完成工事高		24,911,699	
		完成工事原価		22,371,015	
		完成工事総利益		2,540,684	
		販売費及び一般管理費		1,558,467	
		営業利益		982,217	
	営業 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		
			受取利息配当金	50,547	
			その他営業外収益	205,999	256,547
			営業外費用		
			支払利息	24,217	
貸倒引当金繰入額			48,000		
	その他営業外費用	45,456	117,674		
	経常利益		1,121,090		
特別 損 益 の 部	特 別 利 益	投資有価証券売却益	19,556		
		貸倒引当金戻入益	21,456	41,013	
	特 別 損 失	債務保証損失引当金繰入額	31,000		
		固定資産除却損	20,345	51,345	
税引前当期純利益				1,110,758	
法人税、住民税及び事業税			480,000		
法人税等調整額			62,684	542,684	
当期純利益				568,073	
前期繰越利益				159,169	
当期末処分利益				727,243	

## 1. 重要な会計方針

### (1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による  
原価法

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格  
等に基づく時価法  
(評価差額は全部  
資本直入法により  
処理し、売却原価  
は移動平均法によ  
り算定)

時価のないもの 移動平均法による  
原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法

### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に定める引当金であります。

(追加情報)

「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）が平成16年3月9日以降終了する事業年度から適用されることになっ

たことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ29,570千円減少しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に定める引当金であります。

#### 債務保証損失引当金

子会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に定める引当金であります。

#### (4)完成工事高の計上基準

##### 工事完成基準

#### (5)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (7)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記事項

### (1)子会社に対する債権債務

短期金銭債権	79,880千円
長期金銭債権	120,222千円
短期金銭債務	384,399千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 1,989,625千円

### (3)リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工事中仮設建物、工事中車両及び複写機等事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。

### (4)担保に供している資産

投資有価証券	90,150千円
建物	345,004千円
土地	293,287千円

(5)保証債務 311,155千円

(6)商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額436,428千円は商法第290条第1項第4号の規定により配当に充当することが制限されるものであります。

(7)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 損益計算書に関する注記事項

### (1)子会社との間の取引

#### 営業取引

完成工事高	105,877千円
仕入高	621,785千円
外注費	1,436,360千円
業務委託費	102,000千円
その他の営業費用	6,970千円
営業取引以外の取引	36,071千円

(2)1株当たり当期純利益 45円20銭

(3)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. 税効果会計に関する注記事項

##### (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,072,091
貸倒引当金損金算入限度超過額	177,444
賞与引当金損金算入限度超過額	131,300
投資有価証券評価損	67,136
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	47,375
その他	139,246
繰延税金資産小計	1,634,594
評価性引当額	17,100
繰延税金資産合計	1,617,493
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	32,504
株式等評価差額金	295,833
繰延税金負債合計	328,338
繰延税金資産の純額	1,289,155

##### (2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
住民税均等割	2.2
前期確定申告差異	4.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9



## 5. 退職給付に関する注記事項

### (1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、ポイント制に基づく退職年金制度及び退職一時金制度をもうけております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。なお、当社において従来の適格年金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職金制度を新設したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。

### (2)退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	4,830,363
年金資産	1,773,542
未積立退職給付債務	3,056,820
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上差異	661,261
未認識過去勤務債務額	296,169
退職給付引当金	2,691,729

### (3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	206,200
利息費用	127,474
期待運用収益	34,905
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	107,116
過去勤務債務の費用処理額	32,907
退職給付費用	372,977

### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%

## 利益処分

(単位：円)

当期末処分利益	727,243,497
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	3,488,151
合                  計	730,731,648
利益処分数額	
利益配当金	99,157,064
(普通配当1株につき                6円)	
(創立50周年記念配当1株につき  2円)	
任意積立金	
別途積立金	400,000,000
次期繰越利益	231,574,584

(注) 利益配当金は自己株式705,367株を除いて計算しております。

# 連結貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,803,502	流動負債	10,730,557
現金預金	802,003	支払手形・工事未払金等	5,466,393
受取手形・完成工事未収入金等	8,844,068	短期借入金	3,781,701
未成工事支出金	1,185,695	未払法人税等	369,837
その他たな卸資産	405,232	未成工事受入金	242,932
繰延税金資産	227,676	賞与引当金	393,559
その他	355,465	役員賞与引当金	29,570
貸倒引当金	16,639	完成工事補償引当金	2,300
		その他	444,263
固定資産	8,237,172		
有形固定資産	3,331,193	固定負債	3,221,056
建物・構築物	1,153,048	長期借入金	71,271
機械・運搬具・工具器具備品	220,336	退職給付引当金	2,868,616
土地	1,957,807	役員退職慰労引当金	124,359
		連結調整勘定	43,032
無形固定資産	79,035	その他	113,775
		負債合計	13,951,613
投資その他の資産	4,826,943		
投資有価証券	3,479,162	(資本の部)	
長期貸付金	166,419	資本金	801,000
繰延税金資産	1,044,561	資本剰余金	560,106
その他	434,559	利益剰余金	4,383,088
貸倒引当金	297,759	株式等評価差額金	497,487
		自己株式	152,621
		資本合計	6,089,061
資産合計	20,040,674	負債及び資本合計	20,040,674

# 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		28,837,057	
		売上高			
		営業費用		25,622,497	
		売上原価 販売費及び一般管理費		2,100,205	
		営業利益		1,114,354	
	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息及び配当金	35,066		
		連結調整勘定償却額	2,390		
		持分法による投資利益	56,688		
		その他営業外収益	208,564	302,710	
営業外費用					
支払利息		26,695			
貸倒引当金繰入額	49,642				
その他営業外費用	48,674	125,013			
	経常利益		1,292,051		
特別損益の部	特別利益				
	固定資産売却益	518			
	投資有価証券売却益	19,556	20,074		
	特別損失				
	固定資産除却損	35,095			
	投資有価証券評価損	3,301			
	特別退職金	17,730	56,128		
税金等調整前当期純利益				1,255,998	
法人税、住民税及び事業税		551,693			
法人税等調整額		14,773	566,466		
当期純利益				689,531	

## 1. 連結の範囲等に関する事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 5社

西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)ニースエンジニアリング

非連結子法人等の数 1社

非連結子法人等は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 4社

九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、(有)星州建設  
以上関連会社に対する投資についてはすべて持分法を適用しております。

持分法を適用しない非連結子法人等の数 1社

非連結子法人等は上記と同様の理由により、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日はすべて3月31日であります。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
商 品	最終仕入原価法
材 料 貯 蔵 品	移動平均法による原価法 (連結子会社は最終仕入原価法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法
無形固定資産	定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいておりません。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

親会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(追加情報)

「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号) が平成16年3月9日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ29,570千円減少しております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計

上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

連結子法人等の会計基準変更時差異は、主として10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7)連結調整勘定の償却に関する事項

20年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

(9)完成工事高の計上基準

工事完成基準

(10)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記事項

(1)有形固定資産の減価償却累計額	2,375,500千円
(2)担保に供している資産	
投資有価証券	90,150千円
建物	345,004千円
土地	293,287千円

#### 4. 連結損益計算書に関する注記事項

(1) 1株当たり当期純利益 54円31銭

#### 5. 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳  
(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,139,631
賞与引当金損金算入限度超過額	159,029
貸倒引当金損金算入限度超過額	81,049
投資有価証券評価損	59,643
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	50,241
未払事業税否認	28,757
その他	156,469
繰延税金資産小計	1,674,822
評価性引当額	32,253
繰延税金資産合計	1,642,569
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	32,504
その他有価証券評価差額金	336,052
その他	1,774
繰延税金負債合計	370,332
繰延税金資産の純額	1,272,237

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
住民税均等割	2.2
評価性引当額の増減	0.3
持分法適用会社の投資損失に係る繰延税金資産計上	2.7
前期確定申告差異	3.8
関係会社持分法損益	1.8
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1



## 6. 退職給付に関する注記事項

### (1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子法人等の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。なお、当社において従来 of 年功・給与比例制からポイント制による退職給付制度に変更したことに伴い過去勤務債務が発生しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子法人等全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金は2年金を有しております。

### (2)退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	5,267,226
年金資産	1,939,866
未積立退職給付債務	3,327,360
会計基準変更時差異の未処理額	93,651
未認識数理計算上の差異	661,261
未認識過去勤務債務	296,169
退職給付引当金	2,868,616

### (3)退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	234,217
利息費用	127,474
期待運用収益	34,905
会計基準変更時差異の費用処理額	21,935
数理計算上の差異の費用処理額	107,116
過去勤務債務の費用処理額	32,907
退職給付費用	422,930

### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%

# 役員

〔役員〕（平成17年3月31日現在）

代表取締役社長	赤	星	敦
常務取締役	柴	野	泰
常務取締役	挾	間	規
取締役	太	田	文則
取締役	田	中	征夫
取締役	松	本	和孝
取締役	中	村	勅志
取締役	森	豊	康
取締役	板	井	次男
常勤監査役	長	谷川	義郎
常勤監査役	服	部	欣一郎
監査役	坂	田	光徳

## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日（年1回）
基 準 日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代 行部
(お問い合わせ先)	〒135 - 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 (0120) 288 - 324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

### 決算情報のご案内

決算情報は、当社のホームページに  
掲載しております。

<http://www.sysken.co.jp/>



**SYSKEN**